

1P23

生後1か月から2か月児を育てる母親の育児生活肯定感に影響する要因の検討

上田 香¹、藤田 優一²、植木 慎悟³

¹武庫川女子大学大学院 看護学研究科 看護学専攻 修士課程、高石市役所 保健福祉部 地域包括ケア推進課

²武庫川女子大学大学院 看護学研究科 看護学専攻

³九州大学大学院 医学系学府保健学専攻

【目的】

少子化や核家族化などによる子育て環境の変化を背景に、育児不安や育児ストレスなど、育児に否定的な感情を持つ母親は増加傾向にある。本研究の目的は、生後1から2か月児を育てる母親の育児生活肯定感に影響する要因を明らかにすることである。

【方法】

2020年1～8月に無記名自記式質問紙調査を実施した。A市在住の生後1から2か月児を育てる母親240名を対象とした。乳児家庭全戸訪問事業で訪問した際に調査を依頼し、質問紙を配布した。調査内容は、産褥期育児生活肯定感尺度第3版、日本語版UCLA孤独感尺度第3版、母親の属性と身体症状、子どもの成長・発達について質問した。育児生活肯定感尺度の合計得点を従属変数とし、育児生活肯定感とt検定、相関で有意な関連があった項目を独立変数とした重回帰分析（ステップワイズ法）を行った。有意水準は5%とした。研究者が所属する大学の倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

55名（回収率22.9%）より回答があり、母親の平均年齢は32.1歳、子どもの平均日齢は70.3日であった。子どもに関する教育や保育、看護、発達に関する資格の有無は、「あり」が36.4%、「なし」が63.6%であった。育児生活肯定感尺度の合計得点は平均78.5点であった。育児生活肯定感を従属変数とする重回帰分析で有意差があった影響要因は、「孤独感」（ $\beta = -0.56$, $p < 0.01$ ）、「年齢」（ $\beta = -0.30$, $p = 0.01$ ）「子どもに関する教育や保育、看護、発達に関する資格がある」（ $\beta = 0.23$, $p = 0.04$ ）であり、調整済み決定係数（R2乗）は、0.51であった。

【考察】

生後1から2か月児を育てる母親は子育ての不安等が多く、新型コロナウイルスの感染予防対策の影響もあり、乳児家庭の孤立化が考えられる。また、妊娠届出から出産・子育てにおいて、母親の心身の状況は、変化する可能性がある。看護者は、母親の年齢や資格の有無などの個人的要因も視野に入れながら、孤独感を持つ母親へ妊娠期からの継続的な支援により、育児生活肯定感を高められるように支援を行う必要性が示された。

1P24

父親の出産前教育参加の実態とストレス対処との関係

関 美雪¹、服部 真理子¹、石崎 順子¹、佐藤 玲子¹、上原 美子¹、柴田 亜希²、伊草 綾香¹

¹埼玉県立大学 保健医療福祉学部

²文京学院大学 保健医療技術学部

【目的】

父親の育児休業取得割合向上等の対策により、自治体では、子育て期の家族が協力して育児に取り組むことができるよう、両親学級や子育て教室等を開催している。しかしながら、男性の育児休業取得率は女性に比べて低く、男性のワークライフバランスが課題となっている。そこで、父親の出産前教育の参加の実態とストレス対処について、Sense of Coherence（以下SOC）で測定し、その関係について検討した。

【方法】

A市保健センターの新生児訪問及び乳児家庭全戸訪問時に、無記名自記式質問紙を配布し郵送にて回収した。父親を対象に年齢、職業、子どもの数、家族構成、子どもを持つ前の育児に関する教育の経験や育児休業取得の有無等について回答を求めた。さらに、SOC29項目について回答を得た。研究の実施にあたり、所属大学の倫理委員会の承認を得るとともに、研究の目的について対象者に紙面により説明し、協力は任意であり無記名であることを明記し同意を得た。

【結果】

回収された365名（回収率45.6%）のうち359名を分析対象とした。平均年齢33.9±5.5歳（19-54）、パートナーの職業有188名（52.4%）、核家族340名（94.7%）、子どもを持つ以前の育児の経験有は41名（11.1%）、育児休業の取得有45名（12.5%）であった。子どもの数は、1人が201名（56.0%）、2人が108名（30.1%）であった。出産前教育の参加有は188名（52.4%）であり、参加者のうち第1子が122名（64.9%）であった。また、参加者のうち、子どもを持つ以前の育児経験有は21名（11.2%）、育児休業取得者は29名（15.4%）であった。出産前教育参加の有無とSOCとのt検定を行った結果、有意な結果は得られなかった。

【考察】

出産前教室の参加者の背景は、第1子だけでなく、第2子以降の参加者も約半数存在した。一方、第1子を持つ父親201名のうち79名が出産前教育を受講できていない実態について把握できた。さらに、参加の有無による2つの集団のSOCに差はなく同質であることが確認できた。本調査は出産前教育の参加場所については把握できておらず、A市の全数を把握できていないため、今後は育児の支援ニーズを把握し、参加しやすい出産前教育の方法や育児支援の方法を検討することが課題である。